



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月27日

上場会社名 岩井コスモホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8707 URL http://www.iwaicosmo-hd.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沖津 嘉昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 笹川 貴生 TEL 06-6229-2800
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	20,373	△14.8	19,853	△15.0	4,460	△36.8	4,743	△35.5	4,439	△42.2
26年3月期	23,903	35.5	23,365	35.6	7,061	596.0	7,353	513.8	7,677	186.1

(注) 包括利益 27年3月期 6,120百万円 (△30.5%) 26年3月期 8,802百万円 (129.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	184.59	184.09	11.4	2.4	21.9
26年3月期	316.16	313.61	23.3	4.1	29.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	207,421	40,811	19.7	1,720.25
26年3月期	187,389	37,005	19.7	1,523.08

(参考) 自己資本 27年3月期 40,810百万円 26年3月期 36,986百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,754	△735	△2,743	5,033
26年3月期	△862	453	△1,087	5,361

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	15.00	—	45.00	60.00	1,457	19.0	4.4
27年3月期	—	15.00	—	50.00	65.00	1,541	35.2	4.0
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 記念配当 10円00銭

(注2) 当社は、定款において期末日及び第2四半期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(注) 当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績予想は開示していません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	25,012,800株	26年3月期	25,012,800株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,289,258株	26年3月期	728,890株
③ 期中平均株式数	27年3月期	24,051,388株	26年3月期	24,283,994株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,280	158.9	2,179	184.5	2,256	171.0	2,351	177.6
26年3月期	880	432.4	766	—	832	—	846	△22.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	97.76	97.49
26年3月期	34.87	34.59

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	38,702		32,319		83.5	1,362.27		
26年3月期	36,902		30,829		83.5	1,268.74		

(参考) 自己資本 27年3月期 32,317百万円 26年3月期 30,809百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績予想は開示していません。しかし、四半期毎の業績・配当予想については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 補足情報	20
(1) 受入手数料	20
(2) トレーディング損益	20
(3) 自己資本規制比率	21
(4) 連結損益計算書の四半期推移	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）におけるわが国経済は、政府や日銀の財政・金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境に改善傾向が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、消費税引き上げ以降の個人消費の低迷に加え、新興国の景気減速や地政学的リスクの高まりによる海外経済の下振れ懸念もあり、先行きに対しては不透明な状況が続いております。

株式市場は、日銀による早期の追加金融緩和への期待が後退したことを受けて下落基調で始まり、日経平均株価（終値）は4月中旬に14,000円を割り込みました。しかし、5月後半からは、米国の堅調な経済指標を好感して上昇に転じると、その後も為替の円安傾向を背景として緩やかに上昇し、9月中旬には16,000円を上回りました。10月に入り、世界的な景気減速懸念や米国でのエボラ出血熱の感染報道などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、日経平均株価は14,500円台まで下落したものの、10月末の日銀による追加金融緩和の発表をきっかけに急反発しました。さらに、消費税増税の先送りや解散総選挙などを手掛かりに一段高となり、12月上旬にはザラ場で18,000円を付けました。12月中旬からは、ギリシャの政局不安や原油価格急落の影響を懸念して不安定な動きとなりましたが、1月になると国内の堅調な企業業績や世界的な株高傾向を好感して、日経平均株価（終値）は再び上押し、3月中旬にはおよそ15年ぶりに19,000円台を回復しました。なお、3月31日の日経平均株価（終値）は19,206円99銭となり、前年度末（14,827円83銭）を29.5%上回る水準となりました。

平成27年3月期累計期間の日経平均株価(終値)の推移



このような状況のもと、当社グループの中核を担う岩井コスモ証券株式会社は、米国の現地証券会社と提携し、4月より毎朝、東京・大阪・ニューヨークの3元中継によるミーティングを開催するとともに、当該情報を、Web回線を通じて全国の営業員にリアルタイムで伝え、担当営業員からお客様に迅速にお届けする体制を構築するなど、米国及び日本のマーケットに関する情報力の強化に努めました。さらに12月からはロンドンの金融関係者とのミーティングも実施（毎週1回月曜日の朝開催）し、さらなる情報の付加価値向上に努めました。また、少額投資非課税制度（NISA）の普及と取引の促進を目指して、投資信託等のキャンペーン実施やマーケット環境に即したセミナーの開催を積極的に展開しました。加えて、11月に千葉市、広島市に対面営業の小規模店舗を設置するなど営業網の見直しを図るとともに、3月には、インターネット取引の機能をネット専業証券会社並みに拡充するシステムの刷新等、収益拡大に向けた取り組みに順次着手いたしました。

しかしながら、東証の売買高がアベノミクスや異次元緩和の期待で膨らんだ前期実績を下回るなど、収益環境の変化に抗しきれず、当社グループの営業収益は20,373百万円（対前期比14.8%減少）、純営業収益は19,853百万円（同15.0%減少）となりました。一方、販売費・一般管理費は15,392百万円（同5.6%減少）となり、経常利益は4,743百万円（同35.5%減少）、当期純利益は4,439百万円（同42.2%減少）となりました。

主な収益と費用の概況は、以下のとおりであります。

(受入手数料)

受入手数料は13,205百万円(対前期比17.8%減少)となりました。内訳は以下のとおりであります。

①委託手数料

当連結会計年度の東証1日平均売買高(内国普通株式)は28億56百万株(対前期比17.4%減少)、同売買代金(内国普通株式)は2兆6,639億円(同7.7%減少)となりました。市場出来高の減少に伴い、当社グループの1日平均株式委託売買高(国内)は39百万株(同31.1%減少)、同株式委託売買代金(国内)は226億円(同28.4%減少)と、それぞれ前期実績を下回り、株式を中心とする委託手数料は8,004百万円(同28.1%減少)となりました。

②引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は46百万円(対前期比41.5%減少)となりました。一方、債券の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は119百万円(同126.2%増加)となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では166百万円(同25.4%増加)となりました。

③募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に2,954百万円(対前期比4.8%増加)となりました。

④その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬手数料を中心に2,079百万円(対前期比5.1%増加)となりました。

(トレーディング損益)

株券等トレーディング損益は、米国株式のマーケットメイク方式による収益が前期を上回ったものの、ディーラーによる自己取引の収益減少を主因として1,439百万円の利益(対前期比16.1%減少)となりました。また、債券等トレーディング損益は外国債券の販売を中心に2,967百万円の利益(同10.7%減少)となり、その他のトレーディング損益17百万円の損失(前期は12百万円の損失)を含めた合計のトレーディング損益は4,388百万円の利益(対前期比12.7%減少)となりました。

(金融収支)

金融収益は、信用取引収益を中心に2,779百万円(対前期比1.1%減少)となりました。一方、金融費用は520百万円(同3.2%減少)となり、差し引き金融収支は2,258百万円(同0.6%減少)となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は、収益及び利益の減少に伴って、業績連動型の賞与や取引所協会費、歩合外務員報酬などの変動費が減少したことを主因に15,392百万円(対前期比5.6%減少)となりました。

(営業外収支)

営業外収支は、受取配当金を中心に283百万円の利益(対前期比2.7%減少)となりました。

(特別損益)

特別利益として、投資有価証券の売却益92百万円を計上しました。一方、特別損失として、金融商品取引責任準備金繰入れ116百万円、有価証券評価減3百万円を計上し、差引き特別損益は27百万円の損失(前期は712百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は207,421百万円（対前連結会計年度末比20,032百万円増加）となりました。

流動資産は193,958百万円（同17,123百万円増加）となりましたが、主な要因は、信用取引借証券担保金や顧客分別金信託の増加によるものであります。固定資産は13,463百万円（同2,908百万円増加）となりましたが、主な要因は、投資有価証券の時価が上昇したことによる増加やソフトウェアの増加によるものであります。

一方、負債合計は166,610百万円（同16,225百万円増加）となりました。

流動負債は161,474百万円（同16,024百万円増加）となりましたが、主な要因は、預り金や受入保証金の増加によるものであります。固定負債は4,515百万円（同84百万円増加）となりましたが、主な要因は、繰延税金負債の増加によるものであります。

純資産合計は40,811百万円（同3,806百万円増加）となり、自己資本比率は19.7%（前連結会計年度末は19.7%）となっております。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、5,033百万円となり前連結会計年度末と比べ327百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、顧客分別金信託の増加などによるキャッシュ・フローの減少があったものの、預り金の増加などによるキャッシュ・フローの増加により、2,754百万円の増加（前連結会計年度は862百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出や無形固定資産の取得による支出などにより、735百万円の減少（前連結会計年度は453百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払などにより、2,743百万円の減少（前連結会計年度は1,087百万円の減少）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、剰余金の配当等の決定に関しては、今後の事業展開及び経営体質強化のための内部留保資金とのバランスを総合的に勘案しつつ、業績に見合った利益還元を基本方針としております。この方針に基づき、当期につきましては、期末普通配当予定額を1株につき40円とさせて頂くとともに、本年5月に創業100周年を迎えることを記念し、株主の皆様の日頃のご支援に対し感謝の意を表したく、記念配当10円を加え、あわせて期末配当予定額を1株について50円とさせて頂くことといたしました。

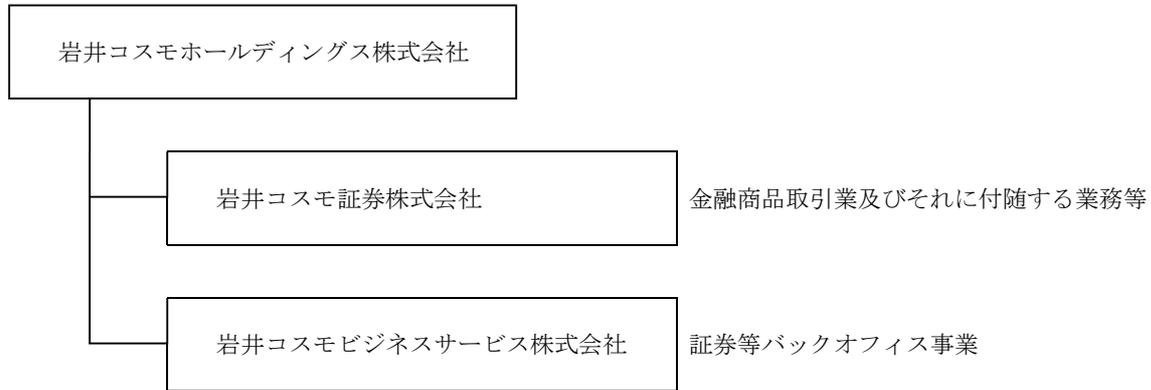
なお、既に実施済みの中間配当額を合わせた1株当たり年間配当額は65円（予定）となり、前期の年間配当額60円（普通配当）を上回り過去最高となります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社並びに子会社である岩井コスモ証券株式会社及び岩井コスモビジネスサービス株式会社にて構成されており、主として、金融商品取引業を中心とした事業活動を営んでおります。

具体的な事業としては、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し等の金融商品取引業並びに金融商品取引業に関連又は付随する事業、その他関連ビジネスを行い、顧客に対して幅広いサービスを提供しております。

当社グループの事業系統図（平成27年3月31日現在）



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、中核となる金融商品ビジネスを展開するうえにおいて、投資家の利便性を最優先とする「顧客第一主義」の基本方針のもと、個々の取引志向やリスク許容度に応じた最適な商品、サービスの提供を通じ、お客様との強固な信頼関係の構築に努めて参ります。また、経営陣・管理職・一般社員が三位一体となった「全員参加型経営」を実践し、目標とする「関西発の巨大証券の誕生」の実現に向け、グループ一丸となって取り組んで参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上を目指すうえにおいて、自己資本に対する利益率を高めることが重要であるとの認識のもと、ROE（自己資本利益率）を経営上の重要指標と捉え、同数値の10%以上の維持を目指して参ります。当期の同数値は11.4%となり、目標である10%以上を達成することができました。今後も低コスト体質の維持を基盤とした効率経営の推進により、当該目標を上回るROEの維持に努めて参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業価値の増大に向けて、より厳しい経営環境にも耐え得る筋肉質な経営基盤の構築に取り組んで参ります。また、こうした方針のもと、平成26年3月期を初年度とする第2次中期経営計画（平成26年3月期～平成28年3月期）では、平成27年5月の創業100周年とその後の飛躍・発展を目指し、営業力の強化と経営の効率化に向けた取り組みを推進して参ります。営業力の強化策として、小規模店舗の設置や営業員の増員、預かり資産の増加などの営業基盤の拡充のほか、セミナーの開催やタイムリーな調査レポートなどの発信による投資情報サービスの強化に取り組みます。また、経営の効率化に向けた取り組みとして、更なるコスト削減策の実施など、低コスト体質の維持に努めるとともに、ROE（自己資本利益率）の数値目標（ROE10%以上の維持）を掲げ、グループ一丸となって当該達成を目指して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの中核事業である証券営業部門を取り巻く環境は、政府の経済政策（アベノミクス）や日銀の金融政策による効果を背景に株価が上昇基調となり、取引主体である個人投資家の取引意欲が高まるなど良好に推移しました。また、平成26年1月にスタートした個人投資家向けの少額投資非課税制度（NISA）が、投資家の裾野拡大の一助となり、金融業界において長年提唱されてきた「貯蓄から投資へ」の金融資産のシフトにも展望が開けて参りました。

このような状況の下、当社は、平成27年5月の創業100周年という大きな節目を契機として、次の100年へのさらなる飛躍を目指し、その礎となる強固な収益基盤の構築に取り組んで参ります。とりわけ、急激な市場環境の悪化にも対応可能となる安定収益の確保が、現下における当社グループの重要な課題であると認識いたします。その具体的な施策として、株式売買手数料等のフロー収入に依存した経営からの脱却を目指し、ストック収入の源泉となる投資信託及び信用取引の残高の増大を図って参ります。加えて、引き続き海外の経済、市場動向に対する情報の収集・分析に注力し、米国を中心とする海外の株式や外国債券の販売強化を通じて、お客様が最適な投資を実現するための商品及び金融情報サービスの提供を質的・量的に拡充して参ります。

さらに、採用活動の積極化による営業人員の増員とその育成に注力するとともに、企業の社会的責任としてコンプライアンスにも万全を期し、満足度の高い顧客サービスの提供に全社一丸となって取り組んで参ります。これらの施策は、当社グループの新たな価値の創造と持続的な企業成長に資するものと認識いたします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用する事としておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内同業他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,020	5,747
預託金	68,984	87,054
顧客分別金信託	67,822	85,904
その他の預託金	1,161	1,149
トレーディング商品	2,674	3,018
商品有価証券等	2,674	3,016
デリバティブ取引	0	1
約定見返勘定	96	81
信用取引資産	83,352	81,858
信用取引貸付金	81,689	78,229
信用取引借証券担保金	1,662	3,628
有価証券担保貸付金	500	659
借入有価証券担保金	500	659
立替金	1,067	1,064
短期差入保証金	12,339	12,472
未収収益	1,229	1,287
その他の流動資産	583	723
貸倒引当金	△14	△9
流動資産計	176,835	193,958
固定資産		
有形固定資産	1,450	1,584
建物	229	282
器具備品	626	708
土地	589	589
リース資産	4	3
無形固定資産	196	1,005
ソフトウェア	192	1,002
電話加入権	0	0
その他	3	2
投資その他の資産	8,908	10,873
投資有価証券	8,058	10,090
従業員に対する長期貸付金	11	8
長期差入保証金	794	687
その他	318	349
貸倒引当金	△274	△261
固定資産計	10,554	13,463
資産合計	187,389	207,421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	30	84
商品有価証券等	20	83
デリバティブ取引	10	1
信用取引負債	52,051	50,819
信用取引借入金	45,028	40,160
信用取引貸証券受入金	7,022	10,659
有価証券担保借入金	3,448	4,280
有価証券貸借取引受入金	3,448	4,280
預り金	34,530	46,866
顧客からの預り金	32,085	42,284
その他の預り金	2,444	4,582
受入保証金	46,755	51,147
有価証券等受入未了勘定	3	28
短期借入金	5,200	5,200
1年内返済予定の長期借入金	450	450
リース債務	3	1
未払法人税等	387	156
繰延税金負債	0	-
賞与引当金	898	944
その他の流動負債	1,689	1,495
流動負債計	145,450	161,474
固定負債		
長期借入金	2,250	1,800
繰延税金負債	1,728	2,259
退職給付に係る負債	125	136
リース債務	3	1
資産除去債務	165	169
その他の固定負債	157	147
固定負債計	4,430	4,515
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	503	619
特別法上の準備金計	503	619
負債合計	150,384	166,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	4,890	4,890
利益剰余金	19,768	22,633
自己株式	△608	△1,329
株主資本合計	34,054	36,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,018	4,705
退職給付に係る調整累計額	△86	△93
その他の包括利益累計額合計	2,931	4,612
新株予約権	19	1
純資産合計	37,005	40,811
負債・純資産合計	187,389	207,421

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
受入手数料	16,067	13,205
委託手数料	11,135	8,004
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	132	166
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,819	2,954
その他の受入手数料	1,979	2,079
トレーディング損益	5,025	4,388
金融収益	2,810	2,779
その他の商品売買損益	0	-
営業収益計	23,903	20,373
金融費用	538	520
純営業収益	23,365	19,853
販売費・一般管理費	16,304	15,392
取引関係費	2,579	2,605
人件費	8,806	7,881
不動産関係費	1,783	1,720
事務費	2,517	2,497
減価償却費	148	206
租税公課	192	188
その他	276	292
営業利益	7,061	4,460
営業外収益	328	355
営業外費用	37	71
経常利益	7,353	4,743
特別利益		
投資有価証券売却益	16	92
組織再編費用引当金戻入	1,115	-
特別利益計	1,131	92
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	160	116
有価証券評価減	-	3
投資有価証券売却損	-	0
店舗移転費用	258	-
特別損失計	418	120
税金等調整前当期純利益	8,065	4,716
法人税、住民税及び事業税	381	286
法人税等調整額	6	△10
法人税等合計	388	276
少数株主損益調整前当期純利益	7,677	4,439
少数株主利益	-	-
当期純利益	7,677	4,439

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,677	4,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,125	1,686
退職給付に係る調整額	—	△6
その他の包括利益合計	1,125	1,680
包括利益	8,802	6,120
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,802	6,120
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,004	4,890	12,819	△608	27,105
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,004	4,890	12,819	△608	27,105
当期変動額					
剰余金の配当			△728		△728
当期純利益			7,677		7,677
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,949	△0	6,948
当期末残高	10,004	4,890	19,768	△608	34,054

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,893	—	1,893	9	29,008
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,893	—	1,893	9	29,008
当期変動額					
剰余金の配当					△728
当期純利益					7,677
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					—
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,125	△86	1,038	9	1,048
当期変動額合計	1,125	△86	1,038	9	7,997
当期末残高	3,018	△86	2,931	19	37,005

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,004	4,890	19,768	△608	34,054
会計方針の変更による累積的影響額			△23		△23
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,004	4,890	19,745	△608	34,031
当期変動額					
剰余金の配当			△1,448		△1,448
当期純利益			4,439		4,439
自己株式の取得				△926	△926
自己株式の処分		△103		205	101
自己株式処分差損の振替		103	△103		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,887	△720	2,166
当期末残高	10,004	4,890	22,633	△1,329	36,198

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,018	△86	2,931	19	37,005
会計方針の変更による累積的影響額					△23
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,018	△86	2,931	19	36,982
当期変動額					
剰余金の配当					△1,448
当期純利益					4,439
自己株式の取得					△926
自己株式の処分					101
自己株式処分差損の振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,686	△6	1,680	△17	1,662
当期変動額合計	1,686	△6	1,680	△17	3,829
当期末残高	4,705	△93	4,612	1	40,811

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,065	4,716
減価償却費	148	206
負ののれん償却額	△0	—
有価証券評価減	—	3
株式報酬費用	9	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△147	46
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△24	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	39	△18
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	160	116
受取利息及び受取配当金	△2,839	△2,775
支払利息	538	520
為替差損益 (△は益)	△280	△396
組織再編費用引当金戻入	△1,115	—
店舗移転費用	258	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16	△92
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△2,182	△18,081
トレーディング商品の増減額 (△は増加)	2,270	△290
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	△47	14
信用取引資産の増減額 (△は増加)	△16,726	1,494
有価証券担保貸付金の増減額 (△は増加)	△276	△158
立替金の増減額 (△は増加)	546	3
差入保証金の増減額 (△は増加)	△316	△127
信用取引負債の増減額 (△は減少)	3,356	△1,231
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	330	831
預り金の増減額 (△は減少)	1,050	12,335
受入保証金の増減額 (△は減少)	4,307	4,391
その他	752	△212
小計	△2,146	1,277
利息及び配当金の受取額	2,769	2,782
利息の支払額	△535	△512
店舗移転費用の支出額	△170	—
組織再編費用の支出額	△444	—
法人税等の支払額	△334	△792
営業活動によるキャッシュ・フロー	△862	2,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	105
有形固定資産の取得による支出	△166	△683
無形固定資産の取得による支出	△60	△569
投資有価証券の取得による支出	△95	△20
投資有価証券の売却による収入	316	238
貸付金の回収による収入	3	2
資産除去債務の履行による支出	△209	△2
その他	665	193
投資活動によるキャッシュ・フロー	453	△735
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	—
リース債務の返済による支出	△11	△3
長期借入金の返済による支出	△450	△450
自己株式の取得による支出	△0	△926
ストックオプションの行使による収入	—	83
配当金の支払額	△726	△1,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,087	△2,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	280	396
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,217	△327
現金及び現金同等物の期首残高	6,579	5,361
現金及び現金同等物の期末残高	5,361	5,033

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当該会計方針の変更による影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、持株会社である当社が、グループの中核となる金融商品取引業を行っている「岩井コスモ証券株式会社」及びその他の事業ごとに、戦略の立案や適正な経営資源の配分を行っております。

したがって、当社グループでは、「岩井コスモホールディングス株式会社」、「岩井コスモ証券株式会社」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、負債の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替収益は市場実勢価格のあるものについては当該価格に基づき、それ以外については、双方協議のうえ合理的に決定された価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、負債、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	—	23,850	23,850	53	23,903
受入手数料	—	16,014	16,014	53	16,067
トレーディング損益	—	5,025	5,025	—	5,025
金融収益	—	2,810	2,810	—	2,810
その他	—	0	0	—	0
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	880	15	896	376	1,272
受入手数料	—	—	—	376	376
トレーディング損益	—	—	—	—	—
金融収益	—	—	—	—	—
その他	880	15	896	—	896
計	880	23,865	24,746	429	25,176
セグメント利益	832	7,284	8,116	49	8,166
セグメント負債	4,300	3,600	7,900	—	7,900
その他の項目					
減価償却費	9	138	148	0	148
受取利息	0	2,688	2,688	0	2,688
支払利息	58	483	541	—	541

(注) 1. 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. セグメント資産の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

3. 報告セグメントの負債は金融機関からの借入金であります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	—	20,319	20,319	53	20,373
受入手数料	—	13,151	13,151	53	13,205
トレーディング損益	—	4,388	4,388	—	4,388
金融収益	—	2,779	2,779	—	2,779
その他	—	—	—	—	—
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	2,280	16	2,297	213	2,510
受入手数料	—	1	1	213	214
トレーディング損益	—	—	—	—	—
金融収益	—	—	—	—	—
その他	2,280	15	2,296	—	2,296
計	2,280	20,336	22,616	267	22,884
セグメント利益又は損失(△)	2,256	4,728	6,984	△36	6,947
セグメント負債	4,150	3,600	7,750	—	7,750
その他の項目					
減価償却費	0	206	206	0	206
受取利息	0	2,638	2,638	0	2,638
支払利息	49	473	522	—	522

(注) 1. 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. セグメント資産の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

3. 報告セグメントの負債は金融機関からの借入金であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,746	22,616
「その他」の区分の営業収益	429	267
セグメント間取引消去	△1,272	△2,510
連結損益計算書の営業収益	23,903	20,373

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,116	6,984
「その他」の区分の利益	49	△36
セグメント間取引消去	△800	△2,200
連結上の時価評価による簿価修正額の減少	△13	△3
負ののれんの償却額	0	—
連結損益計算書の経常利益	7,353	4,743

(単位:百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,900	7,750
「その他」の区分の負債	—	—
セグメント間取引消去	—	△300
金融機関からの借入金以外の負債	142,484	159,160
連結貸借対照表の負債合計	150,384	166,610

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	148	206	0	0	—	—	148	206
受取利息	2,688	2,638	0	0	△3	△2	2,684	2,636
支払利息	541	522	—	—	△3	△2	538	520

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,523.08円	1,720.25円
1株当たり当期純利益金額	316.16円	184.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	313.61円	184.09円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	7,677	4,439
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	7,677	4,439
期中平均株式数(千株)	24,283	24,051
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	197	65
(うち新株予約権(千株))	(197)	(65)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 補足情報

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
委託手数料	11,135	8,004
(株券)	(10,753)	(7,722)
(債券)	(14)	(4)
(受益証券)	(236)	(277)
(その他)	(131)	(-)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	132	166
(株券)	(79)	(46)
(債券)	(52)	(119)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,819	2,954
その他の受入手数料	1,979	2,079
合計	16,067	13,205

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
株券	11,028	7,969
債券	88	140
受益証券	4,607	4,826
その他	342	268
合計	16,067	13,205

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
株券等	1,715	1,439
債券等	3,322	2,967
その他	△12	△17
合計	5,025	4,388

(3) 自己資本規制比率 岩井コスモ証券株式会社(単体)

(単位：百万円)

		前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)
基本的項目	(A)	33,896	35,439
補完的項目	(B)	708	1,103
	その他有価証券評価差額金(評価益)	196	475
	金融商品取引責任準備金	503	619
	一般貸倒引当金	8	7
控除資産	(C)	2,949	3,589
固定化されていない自己資本(A) + (B) - (C)	(D)	31,654	32,953
リスク相当額	(E)	6,467	6,008
	市場リスク相当額	301	343
	取引先リスク相当額	1,942	1,950
	基礎的リスク相当額	4,224	3,715
自己資本規制比率 (%)	(D) / (E) × 100	489.4	548.4

(4) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第4四半期 (26. 1. 1 26. 3. 31)	当第1四半期 (26. 4. 1 26. 6. 30)	当第2四半期 (26. 7. 1 26. 9. 30)	当第3四半期 (26. 10. 1 26. 12. 31)	当第4四半期 (27. 1. 1 27. 3. 31)
営業収益					
受入手数料	2,997	2,693	3,289	3,618	3,604
委託手数料	1,909	1,598	2,077	2,204	2,123
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	7	37	57	36	33
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	572	582	637	843	891
その他の受入手数料	508	474	516	532	555
トレーディング損益	1,132	993	1,116	1,243	1,034
金融収益	728	645	692	712	729
営業収益計	4,858	4,331	5,099	5,574	5,368
金融費用	149	117	139	116	146
純営業収益	4,708	4,213	4,959	5,458	5,221
販売費・一般管理費	3,728	3,746	3,742	3,915	3,988
取引関係費	617	601	598	651	755
人件費	1,923	1,748	1,994	2,101	2,036
不動産関係費	406	553	377	391	398
事務費	635	654	610	614	618
減価償却費	39	46	48	50	62
租税公課	37	58	40	44	45
その他	69	85	72	63	71
営業利益	980	466	1,217	1,542	1,232
営業外収益	44	141	43	97	73
営業外費用	9	6	10	0	54
経常利益	1,015	601	1,250	1,639	1,252
特別利益	1,115	—	86	5	0
特別損失	30	24	29	31	33
税金等調整前四半期純利益	2,099	576	1,306	1,613	1,219
法人税、住民税及び事業税	27	8	82	90	104
法人税等調整額	0	△0	△2	0	△7
少数株主損益調整前四半期純利益	2,071	568	1,226	1,522	1,122
四半期純利益	2,071	568	1,226	1,522	1,122